

かいづあつこ 海津敦子新聞

徹底的に区民目線で区議会報告

あなたの「今」に間に合うように 子育て・教育、福祉の専門性をもってより良い文京区を

atsukok@abelia.ocn.ne.jp

連絡先 電話 080-3027-2758 住所 文京区小石川4-14-24-107

学校、子育て、介護、ご近所等々、気軽にご相談ください。一人で、家族だけで抱えて悩んでいると迷路へ入ってしまうことがあります。あなたの「今」に間に合うように解決策を共に考えていきます。ご相談に応じ弁護士とも連携します。



かいづあつこ 所属委員会 ◆ 文教委員会 / 災害対策調査特別委員会 / 地域包括ケアシステム特別委員会 / 予算審査特別委員会

がんになる。それは身近なできごと。

病気になったときにも社会から孤立しない。がんと折り合いながら、「ひとりぼっち」のような思いを持つことがないように、必要な情報が確実に得られること、医療と介護の地域連携の強化、社会の理解の促進を文京区で目指していきます。

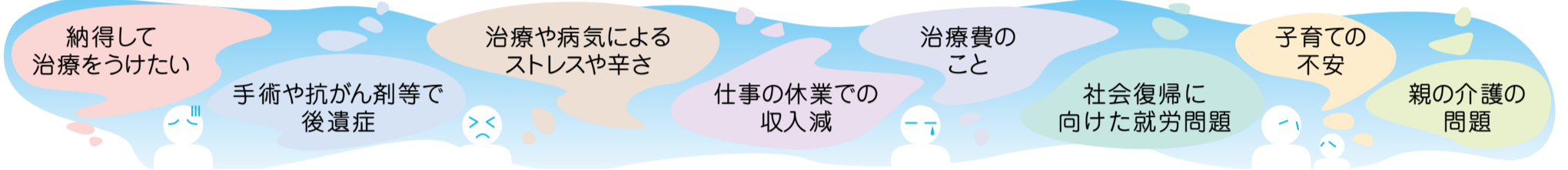
がんになる日本人の確率

1人/2人

生涯、がんで死亡する確率

男性 1人/4人 女性 1人/7人

(国立がん研究センターがん情報サービスより)



がんに関する相談、情報提供

心配事を解消したくても、本人や家族の力だけで手立てを講じることは困難です。治療や療養生活、経済的負担、生活の心配など多岐にわたり、専門職が相談に応じてくれる機関があります。その病院に通院していなくても、どなたでも無料で相談ができます。

がん相談支援センター (文京区内)

都立駒込病院	直通03-6311-6891 [月~金曜日 9時~17時]
東京大学附属病院	直通03-5800-9061 [月~金曜日 9時~16時]
日本医科大学附属病院	直通03-5814-6749 [月~金曜日 9時~17時 土曜日 9時~16時 日曜日(第2, 4) 8時半~17時]
順天堂大学附属順天堂医院	直通03-5802-8196 [月~金曜日 9時~16時 土曜(第2を除く) 9時~12時]
東京医科歯科大学附属病院	直通03-5803-4008 [月~金曜日 9時~16時半]

子どもたちへのがん教育

文京区立小中学校では、がんを専門とする医師と連携し、がんと喫煙などとの関係や治療方法、検診の重要性に関する知識を身に付けるとともに、健康問題や医療の現状など、がんに関する知識の普及啓発を進めています。ただし、子ども自身ががんにかかることや子どもの家族にがん患者がいることを想像しての授業が欠かせないと思います。「がん」は「自分の責任なんだ」と子どもが思い悩むことがないように丁寧に知識を伝えることが重要です。生活習慣を整えていても、健診を受けていてもがんにかかるという現実をしっかりと伝えて、さらに慎重な授業とすることを求めています。

子育て支援

家族は「第二の患者」とも言われています。がん等、重い病気を患っている保護者が闘病する中、学校が子どもの不安やストレスに寄り添うことは、保護者の力になります。学校は、
・年齢ごとに、何に配慮すればいいのか
・どのように言葉をかけていけばいいのか

がんの家族がいる子どもへの接し方や、子ども自身ががんになったとき、周りの子どもへの伝え方などの教職員研修の実施を要望しています。

親の病気を子どもにどう伝えるか

親が、子どもに病気のことを話すときには何に配慮すればいいのか。治療と子育てをどう両立すればいいのか、3年後に開設する児童相談所の相談業務では、そうした専門性も持つことも要望しています。

子どもの居場所

保護者自身や家族が治療に安心して取り組めるように、保育園や育成室で子どもが過ごせる担保も大切です。まずは、「子ども家庭支援センター」に相談されてください。

在宅医療・生活への支援

住み慣れた我が家で過ごすために、40歳から介護保険サービスを利用できます。がんを含む、関節リウマチやアルツハイマー病等16種類の特定疾病の患者が対象です。

申請 『文京区高齢者あんしん相談センター』

▼▼▼

要介護状態の区分でサービスや給付金月額の上限が決定

訪問介護 訪問入浴 訪問看護 訪問リハビリ 車いすや介護用ベッドのレンタル 等

▼▼▼

給付金の範囲内で介護サービスの利用可 ※申請日から暫定的に使い始めることが可能

▼▼▼

自宅療養でどんな支援が受けられるか、ケアマネージャーが共に考えケアプランを作成、実施

必要な人に必要な情報が届かない

がんで、介護保険を使えることを「知らない」人が多いのが現状です。また、患者や家族が相談に行った折に、「介護保険が使えるのは一カ月ぐらいかかります」と、申請をした日から使える情報を提供していないケースもあります。情報提供の質の向上と、介護保険制度の周知徹底を要望しています。

介護保険を使ってみたら...

末期がんで自宅から通院治療をしていた61歳の方は、床ずれに悩んでいました。が、介護保険を申請し、床ずれにいいベットを借り、訪問看護を受けることで床ずれは良くなり、ずいぶん楽になりました。

「がん対策推進宣言」をする文京区は、4月よりがんの早期発見、早期治療につなげたいと、「胃・大腸・子宮・乳がん」に加えて、新たに肺がん検診も実施します。(従来は有料だった乳がん検診も含め、全て無料になります。)



学校 公共施設のフル活用を

学校や区立図書館等の老朽化による建替えや改修工事が続きます。少子高齢化など、社会構造の変化に伴い区民の課題は多様化・複雑化する一方で、生産年齢人口の減少による税収減や高齢化の進展に伴う社会保障費の増大等、区の財政は将来に向けて縮減する見通しです。だからこそ公共施設をフル活用すべきです。

左記の視点で学校改築を調査し、提案を行っています。

かいつが公共施設に求める8つのチェックポイント	文京区の学校施設の設計	かいつの提案
1 「だれに」「なにを」提供する施設か、目的が明確であるか	●児童に義務教育を ●(災害時)被災者に避難所を	●生活に生きづらさや困難を抱えた時に、誰もが孤立しないで済むような出会いのキッカケとゆるやかな地域のつながりを作れる場を ●介護予防(プール・体育館) ●「まちの食堂」(家庭科室) ●親子連れで行けるコワーキングスペース ●学習支援 ●生涯学習(図書館) ●子育て世代の遊び場 等々
2 解決する区民の課題が明確になっており、かつ多様であるか	学校教育が目的であり、それ以外の地域開放や災害時の避難所利用は限定的。	介護予防(区内の5人に1人が高齢者)・保育園、育成室の待機児童問題・未就学児が降園後や休日に遊べる場がない・貧困対策・ひきこもり対策・孤独死対策(文京区内平成29年孤独死数114人)、避難所の質の向上 等々
3 将来、ニーズが変化した場合にも柔軟に対応できるか	用途の転換に多額の費用がかかる。	児童数が減少した際には高齢者施設等に転用をすることを見据え、普通教室と特別教室のフロアを分けたり出入口を別に設けるなどの設計にする。
4 誰も排除しないユニバーサルデザインになっているか	エレベーターの配置等、当事者視点に欠け、排除感を与える。	障害のある方や小さな子ども、高齢者等、多様な利用者の視点で、エレベーターの設置や手すり、段差の解消等のバリアフリー化を図る
5 運営形態が適切であるか	学校主体で教職員の負担大	地域開放等の運営は、NPO等の民間団体を活用。
6 全庁的に諸課題に対応しているか	教育委員会の管轄で、広範な区民の課題に対応できていない。	多岐に渡る課題に対応するために、1部門ではなく、教育・福祉・防災等、組織横断的な「チーム」を編成して対応する。
7 多額の税金投入にも区民の納得感があるか	柳町小等の建替えには約100億円かけながらも区民の課題を解決する公共施設設計になっていない。	世代を超えて、地域の様々な人々の課題を解決する設計にすれば、納得感は得やすい。
8 無駄なく、フル活用できているか	年間約220日の日中以外はほぼ利用を想定していない。	児童のプライバシーや安全を確保するよう動線を工夫し音楽室・家庭科室等の特別教室を夜間や休日にも利用できるようにする。

避難所 個々のニーズに寄り添う

生活が長引いたり、在宅避難を余儀なくされる。1人ひとり、家庭の状況を細かく丁寧に把握して、支援していくことが重要です。

つながりを持ち、安心感を育める環境を整備していくのは、行政の仕事です。

●誰もが安心して利用できるトイレ、お風呂。

●個々の状況に応じた、食事・生活用品・情報を提供する。

●等々、平時の今だからこそ、医療的ケアが必要な方や在宅避難者等も含めた当事者の声を聴き、具体的に取り入れた「避難所」を提案しています。

ここから排除されないという安心

家族や地域と離別したことによる孤立感や、健康状態の悪化、先々の経済的な不安感・絶望感を抱いている。様々なケースが出てきます。

学校 魅力ある 区立中学を目指すが…

標準服とはいいいながら…

こころの性からだの性が異なる生徒にとって制服を決めつけられることほど苦しいことはありません。文京区立中では10校中2校で女子はスカートかスラックスかを選べます。他校では、相談があればスラックスも認めるとの姿勢です。が、それはカミングアウトすることにもつながり、相当な苦痛を伴うことです。誰もがスカートやスラックスを自由に選べることを基本とすること。さらには、小学校同様に自由な服装とする中学校も設置するよう要望しています。

規則で縛らず、子どもの迷いに寄り添って

「校則はなく、通学の服装も自由」という世田谷区立桜丘中学校では、「とにかく生徒が楽しく3年間を過ごせる学校」を目指し、納得のいかない校則を検証した結果、校則を全廃。授業がつまらなければ「つまらない」とハッキリと言えらる。障害の有無にかかわらず共に学べる。英語だけで他の教科を勉強したり作業ができます。

校則はなんのため?

文京区立中学校6割の校則で下着の色を「白もしくは肌色」と規定しています。

教育委員会は、教師は生徒のワイシャツ等の下に着用している下着の色が見えた場合に、生徒の内面的な自覚を促し、校則等を自分のものでとらえ、自主的に行動するよう支援しており、「各学校

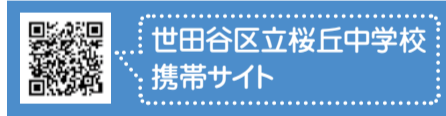
生活が長引いたり、在宅避難を余儀なくされる。1人ひとり、家庭の状況を細かく丁寧に把握して、支援していくことが重要です。

つながりを持ち、安心感を育める環境を整備していくのは、行政の仕事です。

●誰もが安心して利用できるトイレ、お風呂。

●個々の状況に応じた、食事・生活用品・情報を提供する。

●等々、平時の今だからこそ、医療的ケアが必要な方や在宅避難者等も含めた当事者の声を聴き、具体的に取り入れた「避難所」を提案しています。



当事者・家族へのより良い支援

8050問題に寄り添う
ひきこもりが長期化し40代50代になっている方を70代80代の親が年金等で生活を支えている「8050問題」。39歳までは児童青少年課が所管ですが、それ以降は所管課がありません。成人期に一貫して支援していく所管の設置を要望しています。

不登校の子への支援の質の向上
ひきこもりを支援する方たちからは、不登校の頃の支援がちがってれば…との残念な声が聞かれます。不登校の子ども、家族への支援策を、ひきこもりを支援する団体等と連携を強化し見直すことを求めています。

PROFILLE

1961年 東京都生まれ/1983年 共立女子大卒・テレビ朝日入社/1992年 記者・ディレクターを経て退社。フリージャーナリストとして活動開始/2011年 文京区議会議員当選(現在に至る)/東洋大 社会福祉学科、聖学院大 児童学科元非常勤講師、認定NPO 難病のこども支援全国ネットワーク 電話相談員、NPO 保育支援センター 理事 ●「置き去りにされた」と感じる当事者を生まない制度や施策の構築には、課題発見力と実態把握が必須です。ジャーナリストのスキルで区政をチェックし、障害のある子の子育てや親の介護の経験を生かした当事者の立場で、提案を重ねています。

●著書 ●【発達に遅れのある子の親になる～子どもの「生きる力」を育むために～】
【就学の問題、学校とのつきあい方～恐れず言おう、それは「正当な要求」です】、他多数

不登校の子、多様な学習機会の確保を
教育機会確保法は、不登校の子たちが教育を受けられる機会を確保することを自治体に求めています。その核になるべき教育センター「ふれあい教室」では、学習は2時間までと決め、個々の意欲に応える体制が不十分です。例えば、中学校で年140時間、小学校5、6年で35時間、ネイティブスピーカーの英語指導員が、すべて英語で行う授業「ALT」があります。しかし、「ふれあい教室」では年6回、来年度に拡充するといっても年8回、大きな格差です。英語だけでなく、音楽や美術等も学ぶ機会が乏しく、速やかな改善を求めています。

家庭 配偶者等からの暴力…

内閣府によると、夫婦や恋人など強いつながりの中で起きる「身体的暴力」「心理的攻撃」「経済的圧迫」「性的強要」の暴力をいづれかひとつでも受けたことがある人は、男性の5人に1人、女性の3人に1人です。被害者は逃げる思考も失うともいわれています。

「力の支配」からの脱却
児童虐待も含め、こういった心理には幼い頃からの生育環境が原因とされています。学校現場で、

先生が子どもを怒鳴りつけて言うことをきかせるような指導も、力で支配することの正当性を見せつけることに他なりません。改善を求めています。

相談の拡充
DVを受けた男性にできる相談や夜間・休日に対応する時間の拡充を求めると共に、DVを受けた被害者が24時間365日一時避難できるシェルターの増設と支援の強化を要望しています。